

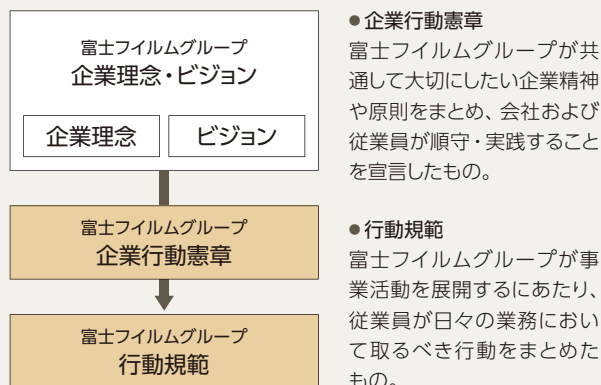
企業行動憲章・行動規範を改定

SDGs、人権、危機管理などを盛り込み、世界情勢の変化に対応

富士フィルムグループでは、企業とは事業活動を通じて社会に価値を提供し、その適正な対価を得ることで利益を上げていく存在であると同時に、社会の一員として持続可能な発展に尽くす存在であるべきと考えています。これまで以上に企業が社会に果たすべき役割、影響が大きくなっている昨今、こうした期待に応えるべく2017年にCSR計画「Sustainable Value Plan 2030 (SVP2030)」を制定しました。さらに、変化する社会の要請に対し当社グループとして、また従業員一人ひとりがどのように行動すればいいのかを示すために、2019年4月に「企業行動憲章・行動規範」を改定しました。ポイントは、「イノベーションによる積極的な社会課題解決への貢献」を宣言したことです。様々な社会課題が山積する中、従業員一人ひとりが果たすべき役割に向き合い、SVP2030が目指す持続可能な社会の実現に向けてイノベティブな挑戦を行っていくことをうたっています。さらに、「オープン、フェア、クリア」の姿勢で事業活動を行うこと、及び社会から信頼され必要とされ続ける企業であるためには、

富士フィルムグループ 企業行動憲章 <https://www.fujifilmholdings.com/ja/about/philosophy/conduct/index.html>
 富士フィルムグループ 行動規範 <https://www.fujifilmholdings.com/ja/about/philosophy/law/index.html>

企業理念・ビジョンと企業行動憲章・行動規範の関係



コンプライアンスが要となることを改めて明示し、全従業員に周知しました。

なお「企業行動憲章・行動規範」の理解促進のために、2019年5月以降、国内外の全グループ社員を対象に計24言語での教育を展開、浸透を図っています。

ガバナンスの強化

監査組織の統合とITを活用した高度な監査手法の導入で監査力が向上

富士フィルムホールディングスは、2017年9月にグループ各社の監査組織を統合したグローバル監査部を設置し、連結子会社を直接監査する体制を構築しました。これにより、各社の情報の一元化、迅速な報告・対処、分散していた監査人材の有効活用などが実現、3年間でグループ全300社の監査を一巡することが可能になりました。

さらに監査企画グループを設立し、ITを活用した新しい監査手法を導入しました。その一つの「メールフォレンジックシ

ステム」は、一般的には非常時に外部機関に業務委託することが多く、通常の内部監査にはあまり使われていないものです。しかし当社では自社のAIなど社内の仕組みを活用し、独自のシステムを開発、より詳細な社内情報と組み合わせで解析することで正確さが向上。不正の兆候や問題点の発見が可能となるとともに、内製化によりコストセーブも実現しました。現在は日本の他に海外にもシステムの適用を開始し、今後さらに拡大展開していきます。

防災教育への取り組み

従業員一人ひとりの防災意識向上を目指した教育を実施

富士フィルムは、従業員一人ひとりの防災意識向上を目指し、様々な活動を行っています。2018年度には初めてeラーニングによる全社従業員を対象とした防災教育を実施しました。所要時間約15分程度で、Q&A形式の設問に答えながら「災害の基礎知識」や「家庭の備えの重要性」など、防災に関する知識を学べるようになっていきます。また、グループ内生協との連携により、従業員向けに防災備蓄品の斡旋も行って

います。東日本大震災、熊本地震において被災した従業員の意見をもとに食料や飲料水、防災用品などを選定した「オリジナルセット」で、購入者には消費期限切れとなる6カ月前にお知らせのダイレクトメールが届く仕組みになっています。

従業員とその家族の安全や生活の安定が、会社の早期復興や事業継続にもつながると考え、今後もこうした防災への取り組みを継続的に推進していきます。